

NPO 法人

希 望

NEWS

発行 NPO 法人希望 広報

四街道市四街道 1-6-11 田中ビル 3 階

TEL・FAX 043-421-6645

E-MAIL kibou-donguri@ninus.ocn.ne.jp

HP <http://kibou-donguri.org>

2019 年 1 月 No 37

新春巻頭エッセイ

新しい年に“希望”を



副理事長 小林征司

新年明けましておめでとうございます。

今年は今上天皇のご退位に伴い元号も平成ではなくなり、新しい元号に変わることになりました。この平成時代の中で NPO 法人「希望」は育ってまいりました。

平成 12 年 4 月、精神に障がいのある人たちの就労支援作業所として「どんぐり工房」が誕生。そしてその「どんぐり工房」を管理する NPO 法人として「希望」が平成 18 年 10 月に発足しました。あれから 12 年「希望」は試行錯誤を繰り返しながらも常に障がいのある人たちに寄り添ってたゆまぬ努力を続けてきました。

「希望」が管理運営する「どんぐり工房」には、現在 1 日平均十数名の方が集まり作業など様々な活動をしてられます。

お昼時になるとみんなで役割分担をして昼食の支度にかかり全員が同じものを食べながらいろいろな話に花を咲かせています。後片づけも力を合わせてみんなでやります。

就労支援の場でもありますが、コミュニケーション力の醸成にも役立っています。

そんな「どんぐり工房」の日常の中であることに気づきました。それは障がいのある人への支援は勿論だが、そのご家族の方たちの負担が非常に大きいのではないかとということです。そしてそれをいかに軽減すべきかが「希望」にとっての大きな課題となってきました。折しも近年の超高齢化社会。このテーマが出ると最近よく話題にされる『80・50 問題』。障がいのある人のご家族（特にご両親）の高齢化が進み親亡き後の障がいのある人たちの生活をどう支援するのか、そのことが大きな社会問題として取り上げられるようになった時、正に絶妙のタイミングで平成 29 年 11 月「希望」は障がいのある人たちの生活の自立を実現すべくグループホーム「だんらん」を起ち上げました。

わずか 6 部屋のホームですが、入居されている方は自立を実感し、少しずつ自信を持ててきているように見えます。

NPO 法人「希望」は障がいのある方とご家族への支援のため「どんぐり工房」「だんらん」で得たノウハウと持てる力を総動員してさらなる福祉向上に邁進する所存です。

新しい年の「希望」に大きな“希望”を託して下さい。皆様にとって佳い一年でありますように祈念いたします。

障がい者施設への家賃助成を！

新年の行政課題として

今日では、多くの福祉施設の開設・運営は民間の私たち法人（NPO、社会福祉）が担っています。公・民間の役割分担として我が国の福祉の現状ですからそれはやむを得ないことです。そうであるならば、私たち民間の福祉事業を支援し、その負担の軽減を図るべきである、という議論が昨年12月の四街道市議会の一般質問で出ました。

具体的には、民間福祉施設に対して家賃補助を講じるべきである、という主張であったと聞き及びました。

極めて時宜に叶った議論だと思います。

市内の障がい施設の多くは土地・建物を賃借して私たち事業者が運営しています。

その賃料負担が事業の運営の大きな課題で

あることは、市内各事業者の共通した声です。市行政はどのような対策を講じるのか、私たちも注目して行きたいと思います。

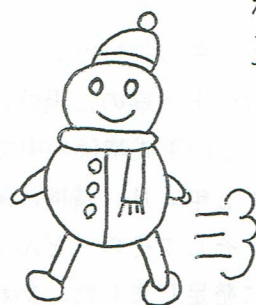
「ダルマさんモドキ」

とも作

厚着して ダルマさんになって
とことこ歩く

本当のダルマさんは
じっとして動かない

でも私は とことこ歩く



ともさんは、どんぐり工房の詩人です。
今年も、沢山の作品をお届けします。（編集部）

【いざ正論】

和

年末に今年の一字が話題になります。因みに私の一番好きな字は「和」です。ハト派の平和原理主義者が私の代名詞。「和」を使用した熟語には「友和」「緩和」「講和」「親和」「柔和」「和睦」「和解」など私好みの言葉が並びます。しかし、「緩和」には注文を付けたくなります。症状が緩和されるのは喜ばしいのですが、規制緩和には副作用があります。某規制委員会が新基準に照らして安全講和を再稼働させているような気がしてなりません。

さて、「昭和」は私が生まれ育った時代なので愛着はありますが、戦争もありましたから、好きとは言えません。その意味では「平成」には期待を持っていました。「平和が成る」と思い込んだからです。残念ながらつぎの元号に期待するのでしょうか。（今号から文筆家の伊佐理事が執筆します）

編集子雑感

いろいろな意味で時代の大きな転換点を迎えた年明けです。

昨年の省庁の障がい者雇用水増し問題、旧優生保護法の下で障がい者ら2万5千人に不妊手術が行われたことに国会で救済法案作りが行われたこと、など関係者にも深い関りのあることがありました。「障がい者を雇うことがなぜ社会にとって重要なのか」と有識者は問題提起しています。

オリンピックよりも万博よりも障がい者福祉にもっともっと手厚い施策を！今年も宜しく。